

飯塚市行財政改革実施計画

〔第一次改訂版〕

実施報告書

平成 26 年 9 月

飯 塚 市

目 次

I	行財政改革実施計画〔第一次改訂版〕の実施概要	P2
1	行財政改革実施計画〔第一次改訂版〕の策定経緯	P2
2	第一次改訂版の計画期間	P2
3	数値目標の達成状況	P2
4	推進体制と進行管理	P2
5	計画の実施状況	P3
6	組織機構の見直し	P4
	①部課数の推移	
	②職員数の推移	
7	公共施設の見直し	P5
II	行財政改革実施計画〔第一次改訂版〕の実施期間中の財政状況	P6
1	主な歳入の状況	P6
	①市税の推移	P6
	②地方交付税（普通交付税＋特別交付税）の推移	P6
2	主な歳出の状況	P7
	①人件費の推移	
	②扶助費の推移	
	③公債費の推移	
3	その他財務状況	P8
	①財政調整基金、減債基金の推移	
	②市債の年度末残高の推移	
	③経常収支比率の推移	
III	推進項目の実施状況と今後の取り組み	P11

I 行財政改革実施計画〔第一次改訂版〕の実施概要

1 行財政改革実施計画〔第一次改訂版〕の策定経緯

合併直後の平成18年度の予算では、大幅な財政収支の不均衡が生じ、市の貯金である財政調整基金などを取り崩して予算編成を行い、このままでは、次年度の予算編成が危ぶまれる状況にありました。このような状況を回避するため、平成18年11月に行財政改革大綱を策定し行財政改革にこれまで取り組んできました。

具体的には、行財政の運営面では、「財政収支バランスの改善に向けた行財政の簡素化・効率化の推進、民間委託等の推進、公共施設の統合整理及び有効活用等、地方公営企業、外郭団体等の経営の健全化」、市民サービスの面では、「便利でわかりやすいサービスの提供」、市民との協働の面では、「協働のまちづくりの推進、公正で透明性の高い行政運営の推進」、組織体制の面では、「時代の変化に対応した柔軟で効率的な組織・機構の構築、組織のフラット化と庁内分権の推進、定員管理及び給与の適正化、職員の意識改革」など多岐にわたる改革を目指したものでした。

この大綱に基づき策定した行財政改革実施計画では、98の推進項目に取り組み、計画額を大幅に上回る進捗状況でしたが、合併の特例措置として地方交付税が加算されているにもかかわらず、財政調整基金等を取り崩しながら収支バランスをとらざるをえない状況でした。そのため更なる行財政改革に取り組む必要があることから、行財政改革実施計画〔第一次改訂版〕（以下「第一次改訂版」という。）を平成21年12月に策定し、新たに46の推進項目を定め取り組みました。

2 第一次改訂版の計画期間

平成21年度から平成25年度までの5年間としました。

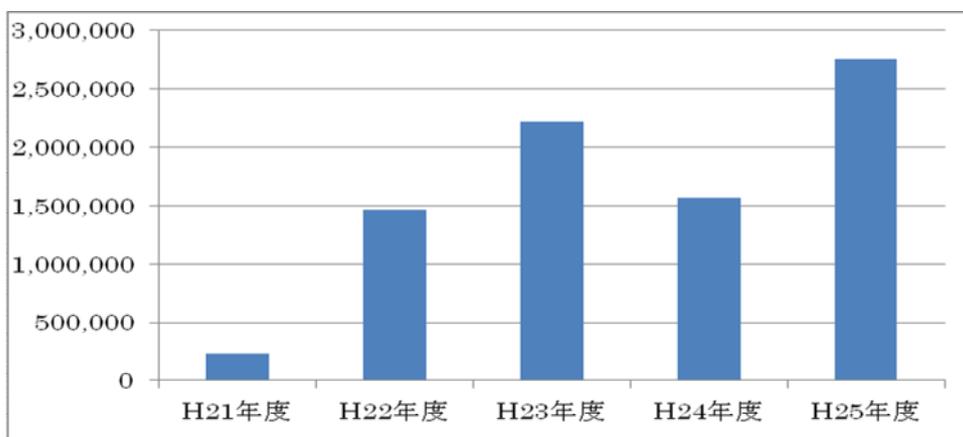
3 数値目標の達成状況

第一次改訂版では、平成25年度までに単年度の財政収支を黒字化することを目標としました。達成状況は、平成21年度の時点で黒字化しました。これは平成18年度に策定した行財政改革実施計画の取り組みが、計画額を大幅に上回ったこと、地方交付税の改善等が影響したと考えられます。その結果平成22年度以降は10億円以上の黒字となりました。

実質的な単年度収支

単位:千円

区 分	H21 年度	H22 年度	H23 年度	H24 年度	H25 年度
決算額	231,161	1,465,223	2,222,444	1,566,128	2,757,630



4 推進体制と進行管理

飯塚市行財政改革推進本部を中心として第一次改訂版を全庁的に推進しました。また、この第一次改訂版の実施状況について、毎年度決算委員会での資料として議会への報告、附属機関の行財政改革推進委員会にも各年度の進捗状況を報告し、点検や評価を受けました。

5 計画の実施状況

第一次改訂版は、単年度の財政収支を黒字化するため、46の推進項目について取り組みました。実施状況は、計画期間中に実施できたのは、39の項目で、率にすると84.8%でした。職員の定数削減、給与の削減については計画を上回る実施状況でしたが、職員手当や非常勤特別職の報酬、職員の弾力的な活用などの面では、見直す適正な基準を設定することができず検討のみで実施までには至っていません。なお、今計画で未実施であった7項目については、いずれも、行財政改革として引き続き実施に向けて検討することとしています。ただし「固定資産税、法人市民税の税率改正」、「保育料の軽減措置の見直し」については、経済状況及び子育て支援の施策方針により、行財政改革推進本部において取り組まないと決定しています。

効果額でみると5年間の累計で6,189,085千円の計画額に対して、7,143,386千円で、計画を954,301千円上回る結果となり、率にすると115.4%の実施状況でした。この要因としては、臨時的な収入である工業団地の分譲や未利用の市有地の売却が大きく影響しており、将来の健全な財政運営を確保するまでには至っていません。引き続き、経常的な収入の確保策、経費節減策の検討、そして実施が必要と考えられます。項目別の取り組み状況は「Ⅲ 推進項目の実施状況と今後の取り組み」を参照してください。

推進項目の年度別の実施状況

区分	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
計画項目数	9	36	43	46	46
実施項目数	8	20	31	36	39
実施率	88.9%	55.6%	72.1%	78.3%	84.8%

効果額の年度別状況

単位：千円

実施計画名		H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	合計
第一次改訂版	計画額	143,706	662,087	1,221,999	2,026,379	2,134,914	6,189,085
	実施額	140,558	736,410	1,309,610	1,755,001	3,201,807	7,143,386
	差引額	▲ 3,148	74,323	87,611	▲ 271,378	1,066,893	954,301
※参考	計画額	3,745,656	4,137,480				7,883,136
実施計画	実施額	4,997,209	5,025,530				10,022,739
	差引額	1,251,553	888,050				2,139,603

6 組織機構の見直し

①部課数の推移

簡素で効率的な組織見直しの結果、部では平成 25 年度に教育部と生涯学習部の統合、上下水道局では部制の廃止を行いました。課では支所の組織の見直しを行い平成 23 年度には 3 課体制、平成 25 年度には、2 課体制としています。上下水道局では、料金の収納業務を外部委託化したことで平成 22 年度に業務課の廃止を行いました。一方で新たな行政需要に対応するため、平成 23 年度には中心市街地活性化推進課、環境対策課、農業土木課、平成 24 年度には公共交通対策課、庁舎建設対策課、平成 25 年度には防災安全課、健康・スポーツ課等の課を新たに設置しました。

部課の年度別推移

区分	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	減数
部長級配置部局数	13	13	13	13	11	▲2
次長・課長級配置局課数	68	65	63	65	62	▲6

※室長及び課長兼務でない次長級職員はカウントしていない。

※議会事務局次長（課長級）、総務課長兼務の選挙管理委員会事務局長（課長級）はカウントしていない。

②職員数の推移

平成 26 年 4 月までに職員数を平成 21 年度比で 12.9% (130 人) 削減することを目標としていましたが、実績としては 133 人の削減となり、ほぼ計画通りでした。本庁、支所での内訳で見ると本庁は 96 人 (10.8%) の減、支所は 37 人 (31.1%) の減となっています。主な取組としては、組織や事務の見直しによる定数の削減のほ

かには、保育所の民営化、人権啓発事業の委託化、市民課窓口業務の委託化、上下水道料金の収納業務等の委託化、体育施設の指定管理者制度の導入があげられます。

職員数の年度別推移

人数は毎年度4月1日現在

区分	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	減数
目標(人)	1,009	983	939	919	902	879	▲130
実数(人)	1,009	961	934	907	897	876	▲133

7 公共施設の見直し

公共施設の見直しは、平成21年2月に策定した「公共施設のあり方に関する第一次実施計画」及び平成23年3月に策定した「公共施設のあり方に関する第二次実施計画」に基づき進めてきました。年度別の取組状況は次表のとおりとなっています。この実施計画の期間は、平成28年度までであり、引き続き計画内容に基づき取り組んでいきます。

平成21年度～25年度における公共施設等の統廃合、指定管理等の実施状況(平成26年3月現在)		
施設名	内容	備考
【平成21年度】		
飯塚総合会館	用途変更	立岩公民館(地区公民館)へ変更
サンシャインかいだ	用途変更	穎田公民館の附属施設へ変更
庄内生涯学習交流館	用途変更	庄内図書館の附属施設へ変更
鯉田保育所	廃止(民営化)	社福法人に土地は有償貸付、建物は有償譲渡
穎田第1、穎田第2保育所	廃止	
穎田保育所	設置	統合保育所として設置
山口コミュニティセンター	廃止	地元自治組織に建物及び土地は無償貸与
筑穂大分体育館、筑穂市民プール、筑穂テニスコート	用途変更	学校の体育施設へ変更
飯塚保健センター	移転統合	穂波保健センターに移転統合(西町保健センターは廃止)
八木山青年の家	廃止	
八木山高原集会所・ユースホステル	廃止	
【平成22年度】		
飯塚東保育所	廃止(民営化)	社福法人に土地は有償貸付、建物は無償譲渡
飯塚市体育施設(14施設)	指定管理者導入	
庄内テニスコート	廃止	
関の山いこいの森	廃止	
穂波郷土資料館	廃止	収蔵庫として利活用
庄内歴史資料室	廃止	庄内図書館の閉架書庫として利活用
筑穂庁舎	有効利活用	2階は市の総合文書庫、4階は民間貸付として利活用
旧八木山高原集会所・ユースホステル	廃止	NPO法人に土地は有償譲渡、建物は無償譲渡
【平成23年度】		
伊岐須会館、飯塚集会所	廃止	特定目的普通財産として管理
庄内支所	移転	支所別館へ移設
穂波ふれあい会館	廃止	市社会福祉協議会へ土地は無償貸与、建物は無償譲渡
忠隈住民センター	廃止	地元地区社会福祉協議会に土地、建物ともに無償貸与
穎田高齢者福祉センター	廃止	穎田まちづくり協議会に土地、建物ともに無償貸与
穎田老人憩いの家	廃止	
庄内農産物直売所(庄四季物)	廃止	地元団体に土地、建物ともに無償貸与
穎田農産物直売所(四季一番)、穎田農産物加工所	廃止	地元団体に土地、建物ともに無償貸与
旧庄内生涯学習交流館	用途変更	庄内図書館の附属施設から庄内公民館の附属施設へ変更
伊岐須児童センター	廃止	特定目的普通財産として管理
健康の森公園多目的施設	指定管理者導入	

施設名	内容	備考
【平成24年度】		
津原保育所	廃止(民営化)	社福法人に土地は有償貸付、建物は無償譲渡
飯塚市文化会館	指定管理者導入	
【平成25年度】		
鎮西保育所	廃止(民営化)	社福法人に土地は有償貸付、建物は無償譲渡
幸袋幼稚園、幸袋保育所	認定こども園の設置	幸袋こども園設置
庄内幼稚園、赤坂保育所	認定こども園の設置	庄内こども園設置
かいた幼稚園、颯田保育所	認定こども園の設置	颯田こども園設置
飯塚市立小中一貫校颯田校	複合化	颯田小中学校、颯田公民館、颯田図書館、颯田児童館の複合施設化

※指定管理者制度の更新は省略

※保育所の民営化、認定こども園の設置は、「公立保育所民営化等実施計画」及び「公立保育所・幼稚園のあり方に関する実施計画」に基づく取り組み。

Ⅱ 行財政改革実施計画〔第一次改訂版〕の実施期間中の財政状況

1 主な歳入の状況

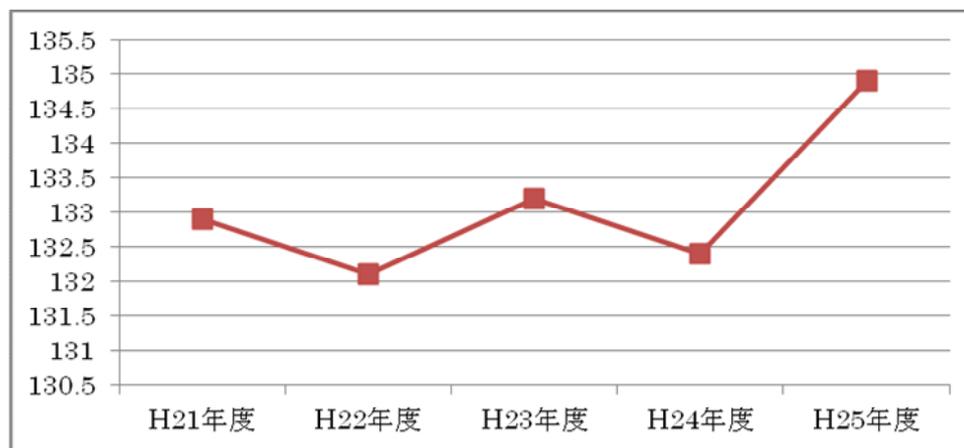
①市税の推移

市税は、期間中 130 億円台の前半で推移しました。平成 25 年度には、個人市民税は減少したものの、景気が上昇傾向になってきた影響を受け、法人市民税、固定資産税は増加しています。たばこ税は、税率改正（県からの税源移譲）により増加しています。

市税

単位：億円

区分	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
決算額	132.9	132.1	133.2	132.4	134.9



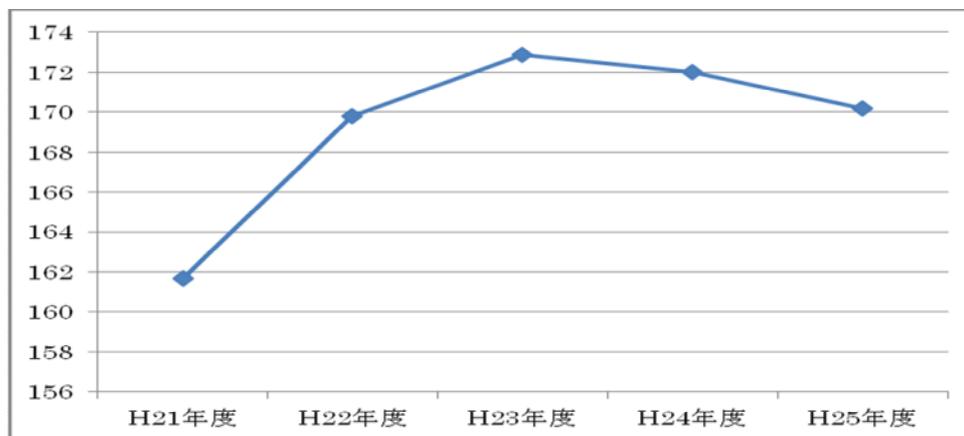
②地方交付税（普通交付税＋特別交付税）の推移

平成 21 年度、22 年度は雇用対策関連の特別加算により増加しています。平成 23 年度も特別加算はありましたが、合併団体の特例措置であった合併補正終了もあり減少しています。平成 25 年度もたばこ税の税率改正（県からの税源移譲）があったことで減少しています。

地方交付税

単位: 億円

区 分	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
決算額	161.7	169.8	172.9	172	170.2



2 主な歳出の状況

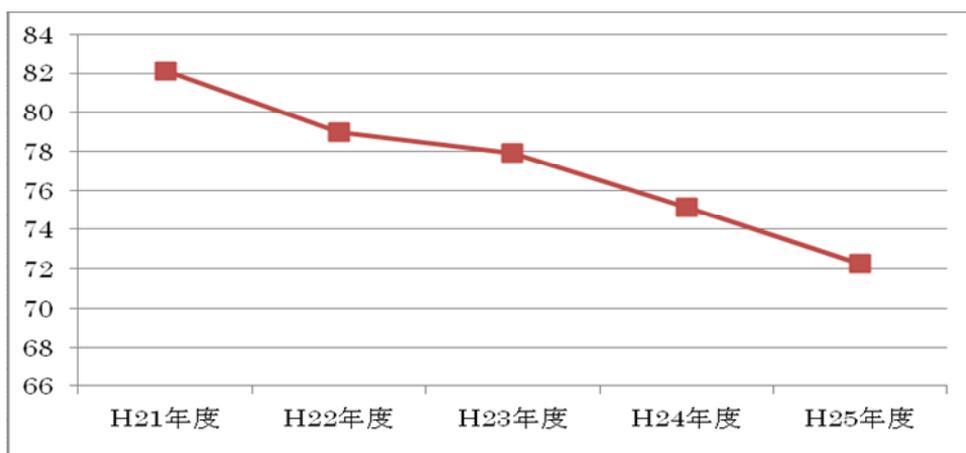
①人件費の推移

人件費は、行財政改革に基づく職員定数の削減、給与の減額を実施したことで、約 12%減少しています。平成 25 年度は「職員の給与の臨時特例に関する条例」により 7.77%の削減を行ったことも減少の要因となっています。

人 件 費

単位: 億円

区 分	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
決算額	82.1	79	77.9	75.1	72.3



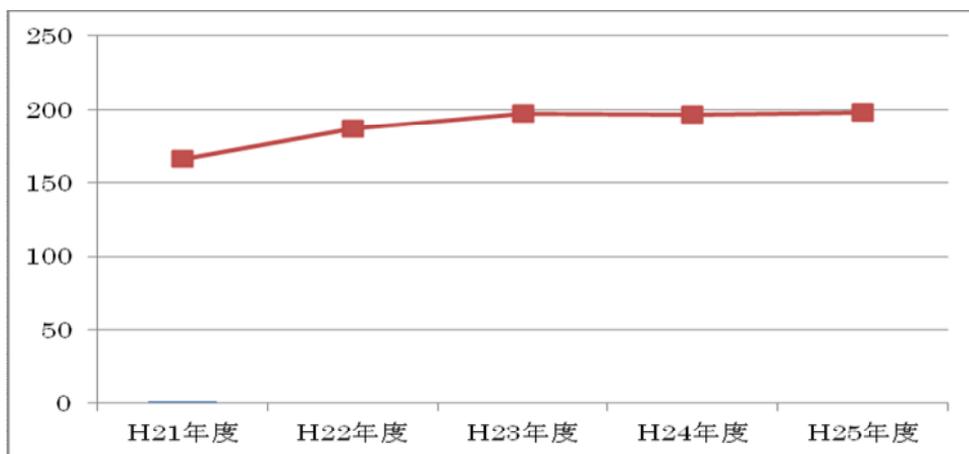
②扶助費の推移

生活保護費や障がい者に対する給付費が年々増加していましたが、平成 24 年度以降は子ども手当での制度見直し、生活保護においては、生活保護受給世帯数は依然として高止まり傾向は見られるものの保護基準の見直しにより扶助費の伸びは鈍化しています。

扶 助 費

単位:億円

区 分	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
決算額	165.9	186.8	196.9	196.3	198.2



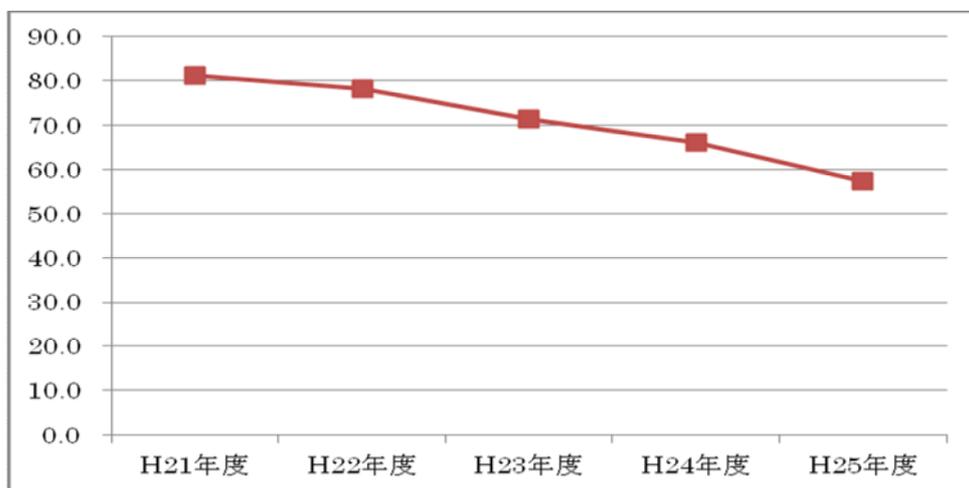
③公債費の推移

公債費は、平成 18 年の合併以前、旧市町が借入していた一般廃棄物処理事業、(旧)地域総合整備事業にかかる市債の償還が終了していることもあり、減少しています。

公 債 費

単位:億円

区 分	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
決算額	81.2	78.1	71.4	66.2	57.3



3 その他財務状況

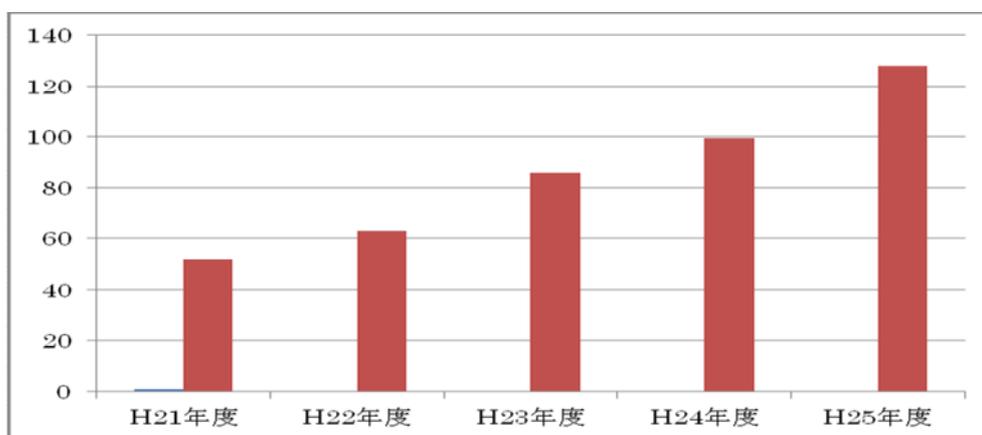
①財政調整基金、減債基金の推移

財政調整基金、減債基金の年度末残高は平成 21 年度までは収支バランスをとるために減少していましたが、平成 22 年度以降は、行財政改革の取り組みの効果や地方交付税が改善されたこともあり、増加しています。

財政調整基金・減債基金

単位:億円

区 分	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
決算額	51.8	62.8	85.8	99.6	127.8



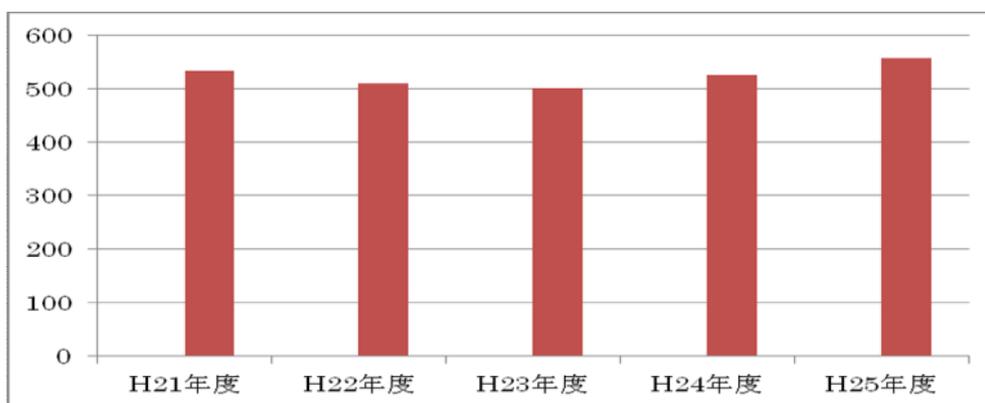
②市債の年度末残高の推移

平成 23 年度までは、減少していましたが、平成 24 年度以降は、学校整備、浸水対策事業等の合併特例債を活用した事業が増加したことから増加しています。

市債年度末残高

単位:億円

区 分	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
決算額	535.4	511.9	500.9	526.1	557.4



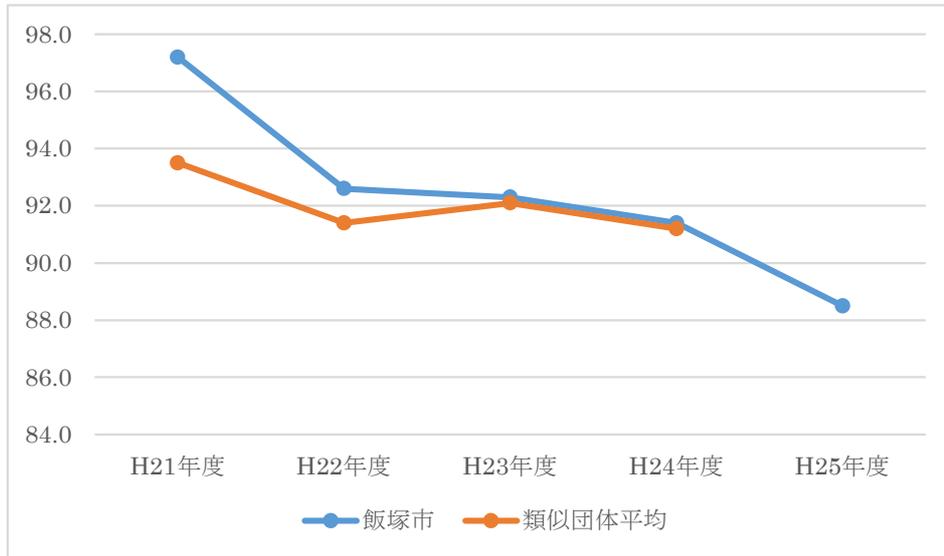
③経常収支比率の推移

経常収支比率は平成 21 年度までは、100%前後で推移していましたが、平成 22 年度以降は、減少傾向となっています。これは、歳入では、普通交付税の増加等により経常一般財源等収入が増となったことや、国の交付金や補助金を活用したこと。また、歳出では、人件費が行財政改革の効果もあり減少傾向にあること、公債費が臨時財政対策債の元金償還の増があるものの、一般廃棄物処理事業、(旧)地域総合整備事業にかかる市債の償還が終了していることもあり、義務的経費が減少したことで、経常収支比率は改善しています。

經常収支比率

単位：億円

区 分	H21 年度	H22 年度	H23 年度	H24 年度	H25 年度
飯塚市	97.2	92.6	92.3	91.4	88.5
類似団体平均	93.5	91.4	92.1	91.2	



Ⅲ 推進項目の実施状況と今後の取り組み

No	項目名 取組所管課	計画、実施状況及び効果額（単位：千円）					主な取り組み内容	今後の取り組み
		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度		
1	清掃、警備等委託の見直し	計画	検討 実施	→	→	→	平成22年度 ・立岩会館外3館清掃委託(4件→1件) ・小中学校警備委託(7件→4件) 平成23年度 ・CS放送業務委託(4件→1件) ※効果額は長期継続契約で計上	継続して実施する。 草刈り伐採委託等についても、統合が可能であるか、引き継ぎ検討し見直しに努める。
	契約課	実施 状況	検討	→	→	→		
2	長期継続契約の検討	計画	検討 実施	→	→	→	長期継続契約件数 ・平成22年度 4件 ・平成23年度 25件 ・平成24年度 39件 ・平成25年度 8件	継続して実施する。
	契約課	実施 状況	検討	→	→	→		
3	民有地等借地の見直し	計画	検討	→	→	→	借地廃止件数 ・平成23年度 1件 ・平成24年度 2件 現在借地件数4件	継続して実施する。 借地の必要性についてさらに検討を続ける。
	管財課・関係課	実施 状況	検討	→	→	→		
4	公用車管理の見直し	計画	実施	→	→	→	支所を中心に車両の削減を行い、車両購入の際は燃費 効率の高いハイブリッド車や軽自動車を導入するとともに 車両の小型化を促進し、各所管課の台数削減を図つ た。 平成21年度 334台→平成25年度 295台	継続して実施する。 試行的にリース車両の導入についても取り組 む。
	管財課	実施 状況	1,400 実施	2,000 →	2,000 →	2,000 →		
5	飯塚オートレース場運営の見直し	計画	検討	→	→	→	場外発売所の開設状況 ・平成24年7月「オートレース川辺」 ・平成26年3月「オートレースきもつき」	平成27年度を目標に包括的民間委託を導入 し、効率的な経営を目指す。
	事業管理課	実施 状況	19 実施	150 →	300 →	450 →		
6	ジェネリック医薬品（後発医薬品）の利用促進	計画	検討 実施	→	→	→	平成21年度から国保の被保険者証更新に合わせて 「ジェネリック医薬品希望カード」、普及啓発チラシ を全戸配布。23年度から差額通知を対象世帯に送付。 25年度より自己負担の無い被保険者(子ども医療や障が い者医療等受給者)に対しても送付。	継続して実施する。
	医療保険課	実施 状況	検討	→	→	→		
7	中学生海外研修事業の見直し	計画	検討 実施	→	→	→	平成23年度から、研修地をオーストラリアから台湾に 変更、個人負担の軽減、参加定員を25名から50名に増 員。平成25年度までの実施状況では、3年間とも参加者 が定員数を下回る結果となった	参加者が定員数を下回る結果となったことか ら、中学生及び保護者へのアンケート結果を 基に、研修地をアメリカに見直しした。今後は 3年を目標に事業評価を行い見直しを継続す る。
	生涯学習課	実施 状況	検討	実施	→	→	6,232 6,679 7,052	

No	項目名 取組所管課	計画、実施状況及び効果額（単位：千円）					実施状況	今後の取り組み
		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度		
8	書籍による例規類集等の廃止	計画	→	実施	→	→	紙による例規類集は継続し、新たに長期継続契約化する ことで費用の軽減を図ることとし、平成23年度から 長期継続契約を実施している。	継続して実施する。
	総務課・関係課	実施 状況	→	160	→	160		
9	選挙投票区等の見直し	計画	→	→	→	→	平成25年度に菟田中学校の統合再編により、菟田地域 の選挙区の見直しを行った。	継続して実施する。 さらに市全体としての見直しを行っていく。
	選挙事務局	実施 状況	→	→	→	→		
10	支所の夜間・休日管理体制 (宿日直)の見直し	計画	→	→	→	→	・筑穂支所では個人への宿日直委託事業を廃止。平成 21年度よりシルバー人材センターへ日直業務委託。平 成22年度からは宿直業務も委託。 ・庄内支所では日直を2名体制から1名体制とした。	継続して実施する。
	筑穂、庄内支所市民窓口課	実施 状況	→	1,532	→	1,532		
11	事務事業について数値目標の 設定	計画	→	→	→	→	平成22年度から事務事業評価の試行実施。平成23年度 からは本格導入を行った。外部評価は事業仕分けの手 法を活用し、平成22年度から実施した。	継続して実施する。 今後は、施策評価と連動した事務事業評価を 行っていく。
	行財政改革推進課	実施 状況	→	→	→	→		
12	予算編成制度の見直し	計画	→	→	→	→	平成24年度当初予算から前年度一般財源赤字当額を要求 上限額とした予算編成を実施し、平成25年度当初予算 から部局別枠配分方式予算編成の本格導入を実施し た。	継続して実施する。 各部署の調整能力の向上を図り、部局別枠配 分方式定着させていく。
	財政課	実施 状況	→	→	→	→		
13	小・中学校ごとに配置してい る学校用務員の見直し	計画	→	→	→	→	グループ制度は飯塚市の雇用状況からは導入出来な かった。用務員の効率的な配置としてH24年度より、 「学校保安業務」を追加し、児童生徒の安全確保に努 めている。	学校用務員が連携し、効率的な業務を行って いくような運用方法を検討する。
	教育総務課	実施 状況	→	→	→	→		
14	イベントなどの見直し	計画	→	→	→	→	平成22年度より旧1市2町で開催していた「福祉のつど い」を統合し、各地区で持ち回り開催としている。	継続して実施する。 各地のイベントは、地域づくりと連動してい ることから、今後は地域向け補助金の一本化 とも併せて検討を行う。
	関係課	実施 状況	→	→	→	→		

No	項目名 取組所管課	計画、実施状況及び効果額（単位：千円）					実施状況	今後の取り組み
		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度		
15	その他業務等見直しによる削減 関係課	計画	→	→	→	→	主な取り組み ・電算委託料の見直し 627,628千円 ・土地売却収入 2,148,874千円 ・市税等徴収率の増化 ▲299,648千円 ・広告掲載事業 37,463千円 ・特別職給与の削減 6,302千円 ・議員報酬見直し 37,538千円	継続して実施する。 事務事業全般について成果、効果を評価しながら、さらに見直しを行っていく。
		実施状況	5,861	248,139	603,884	611,967		
16	補助金等の見直し 行財政改革推進課・財政課・関係課	計画	検討	検討	→	→	平成22年に外部の附属機関の行財政改革推進委員会の専門的協議機関として「飯塚市補助金等審査会」を設置し、115件の補助金を対象に評価を行った。審査結果をもとに補助金等の見直しを図っている。	継続して実施する。 平成26年度に補助金審査会を実施する。
		実施状況	6,881	52,167	424,689	515,062		
17	会費・負担金の見直し 行財政改革推進課・財政課・関係課	計画	検討	検討	→	→	平成23年度に市役所内部の部長・部次長から構成される行政評価推進部会により、負担金の評価を行い、その結果に基づき見直しを図っている。	継続して実施する。
		実施状況	→	→	→	→		
18	地域向け補助金の一本化の検討 まちづくり推進課・関係課	計画	→	→	→	→	補助金の一本化は平成25年度調整を行い、平成26年度から「まちづくり協議会」に対して、6種類ある地域向け補助金を一括交付。	継続して実施する。 今後とも統合できる補助金の検討を行っている。
		実施状況	→	→	→	→		
19	自動販売機設置の見直し 管財課・関係課	計画	検討	→	→	→	・平成23年度、3年契約分7台 ・平成24年度、3年契約分19台 ・平成25年度、3年契約分9台	継続して実施する。 福祉団体等が設置している自動販売機についても調整ができ次第入札を実施する。
		実施状況	6,881	38,333	52,383	85,809		
20	職員の公共施設駐車場利用の有料化 総務課・関係課	計画	検討	→	→	→	本庁舎は平成21年度より開始。各施設については、平成23年1月より開始。	継続して実施する。
		実施状況	2,079	3,397	6,262	6,624		
21	来庁者用駐車場の有料化の検討 総務課	計画	検討	→	→	→	現在地で、新庁舎の建設が決定したことから有料化は見送った。	新庁舎において来庁者駐車場の有料化を実施する。
		実施状況	→	→	→	→		

No	項目名	計画、実施状況及び効果額（単位：千円）					実施状況	今後の取り組み
		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度		
22	取組所管課	計画	→	→	→	→	企業誘致状況 ・平成21年 1社 ・平成23年 4社 ・平成25年 5社	継続して実施する。 企業誘致が可能な市有地は少なくなっている ので、今後は民有地も視野に入れ取り組んで いく。
	実施状況	→	→	→	→	→		
23	飯塚リサーチパークの一部に ついて用途地域指定の見直し	計画	検討	→	→	→	研究開発型の業種のみへの分譲であった用途地域指定 の見直しを平成23年度に行い住宅地としての分譲も出 来るよう見直した。	継続して実施する。 今後も未利用地の分譲を進める。
	実施状況	→	実施	→	→	→		
24	入札・契約制度の改善	計画	検討	→	→	→	平成22年10月より、条件付き一般競争入札の対象を、 設計金額130万円以上（税込）の土木一式、建築一式工事 及び市外業者発注工事に拡大を行った。 平成24年度より土木IV等級の発注方法を見直し、事務 の効率化を図っている。	継続して実施する。 平成26年度より災害復旧工事の手持ちの特例 を新設して、さらなる競争性の確保に努め る。
	実施状況	→	実施	→	→	→		
25	事務事業仕分けを活用した行 政評価制度の導入	計画	検討	実施	→	→	平成21年度は試行、平成22年度から本格実施として行 政評価に取組んでおり、一次評価、二次評価を内部 で、三次評価を「事務事業の仕分け」の手法を活用し た外部評価を実施した。	継続して実施する。 今後は、施策評価も併せて実施していく。
	実施状況	→	試行	実施	→	→		
26	「公共施設等のあり方に関す る実施計画」に基づいた計画 的な実施	計画	→	→	→	→	別掲	継続して実施する。 今後も、計画に基づき実施していく。
	実施状況	73,139	125,470	135,478	145,995	→		
27	行財政改革推進課・関係課	実施	→	→	→	→	給食調理場の自校方式移行と同時に調理業務の民間委 託を実施した。 ・平成24年度 伊岐須小学校 ・平成25年度 立岩、飯塚東、庄内小学校、飯塚第 一、二瀬、庄内中学校、頼田小中一貫校	継続して実施する。
	学校給食課	→	→	→	→	→		
28	学校給食課	計画	→	→	→	→	平成22年度に、業務課の上下水道料金の収納委託を行 い、業務課と総務課の統合を行った。また、水道課 の給水装置工事検査補助業務委託を行い、職員定数の 削減を図った。	継続して実施する。 今後も浄水場の無人化や運転管理の包括的 委託等を検討し経営の健全化を図る。
	実施状況	→	実施	→	→	→		

No	項目名 取組所管課	計画、実施状況及び効果額（単位：千円）					実施状況	今後の取り組み
		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度		
29	外郭団体等経営改革プランの策定	計画	実施	→	→	→	平成23年度 飯塚地区消防組合行政財政健全化計画策定	継続して実施する。 未策定の団体に対しては今後とも策定を要請する。
	行財政改革推進課・関係課	実施状況	→	→	実施	→		
30	市民総合窓口（ワンストップサービス）等の導入	計画	→	実施	→	→	平成23年度から、従来の市民課業務に加え、税証明、国保・介護保険証の交付、水道料金、上下水道の手続きなどを取り扱う総合窓口を実施。また、住民票と戸籍の申請書を一本化するなど共通申請書の導入を図った。	継続して実施する。 今後は新庁舎でのワンフロアサービスに向け、市民の視点に立った窓口業務の再検討を行う。
	行財政改革推進課・情報推進課・関係課	実施状況	→	実施	→	→		
31	フロアマネージャー制度の導入	計画	実施	→	→	→	・平成21年7月より平成22年3月まで職員により 試行 ・平成22年4月から平成23年3月まで職員により 実施 ・平成23年度より派遣職員により実施 ・平成24年度派遣内容を員直し経費削減を行う。 （平成23年度で約340万円減額）	継続して実施する。 今後は、さらに市民サービスの向上や効率化を図っていく。
	総務課	実施状況	実施	→	→	→		
32	市に事務局がある公共的団体等のあり方の員直し	計画	→	→	→	→	市の施策を進めるために設立した団体が多いこと、会員の高齢化等で市役所人的な支援がない団体も多く、見直しに課題も多い。 ・事務局を移管した団体：飯塚納涼花火大会実行委員会、体育協会、青少年健全育成会連絡協議会 ・統合により解散した団体：衛生自治連合会	継続して実施する。
	行財政改革推進課・関係課	実施状況	→	→	→	→		
33	地域コミュニティの基盤となる組織の更なる活性化	計画	検討 実施	→	→	→	平成24年度 ・自治会長ハンドブック作成 ・自治会加入促進リーフレット作成 ・市役所窓口で転入者に対する加入案内チラシの配布	継続して実施する。 自治会加入の推進については、デイベロツパー、宅地建物取引業協会や企業、官庁、大 学、PTA等の団体との連携を行う。
	まちづくり推進課	実施状況	→	→	実施	→		
34	地域担当制の検討	計画	→	実施	→	→	職員アンケートの結果を踏まえ、職員のボランティアによる地区担当制度をモデル地区を設けて試行するなど、実施に向けて検討を継続する。	職員アンケートの結果を踏まえ、職員のボランティアによる地区担当制度をモデル地区を設けて試行するなど、実施に向けて検討を継続する。
	まちづくり推進課・中央公民館	実施状況	→	→	→	→		

No	項目名 取組所管課	計画、実施状況及び効果額（単位：千円）					実施状況	今後の取り組み
		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度		
35	附属機関である審議会等委員の報酬の見直し	計画	検討	→	→	→	引き続き県内各市の状況調査を行い、関係課との調整・検討を継続する。	
	人事課	実施状況	→	→	→	→		
36	プロジェクトチーム等の設置の検討	計画	実施	→	→	→	部課を超えた検討組織の設置や中心市街地活性化事業、庁舎建設対策、学校再編等のプロジェクト部署の設置を行って取組んでいる。平成25年度には、ソフトバンクホークス2軍練習場の誘致の際にも、プロジェクトチームを設置した。	
	行政改革推進課・人事課	実施状況	→	実施	→	→		
37	課内グループ制の検討	計画	検討	試行	→	→	平成22年度から生涯学習課（平成24年度まで実施）、上水道課で実施した。	
	行政改革推進課・人事課	実施状況	検討	試行	→	→		
38	職員の横断的かつ弾力的な活用	計画	検討	→	→	→	市をあげた全庁的イベント、税の申告受付などの特定業務については、部局を超えた支援体制を行っている。支援体制を制度化するまでできていない。	
	行政改革推進課・人事課	実施状況	検討	→	→	→		
39	定員適正化計画の策定・実施	計画	検討	実施	→	→	平成21年4月1日 1,009人 平成22年4月1日 961人 平成23年4月1日 934人 平成24年4月1日 907人 平成25年4月1日 897人	
	行政改革推進課・人事課	実施状況	検討	136,936	134,096	479,935		578,684
40	早期退職勧奨制度の期限付き導入	計画	検討	349,054	453,479	702,939	799,489	平成25年度実施（退職者23人）
	人事課	実施状況	検討	→	→	→	→	
41	特殊勤務手当の見直し	計画	検討	→	→	→	県との調整・均衡または他の給付との調整が必要であるが、それまでに至っておらず見直しは出来なかった。	
	人事課	実施状況	検討	1,416	1,416	1,416		1,416

No	項目名 取組所管課	計画、実施状況及び効果額（単位：千円）						実施状況	今後の取り組み
		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度			
42	非常勤特別職の報酬の見直し	計画		→				毎年度県内各市の状況調査を行っているが、現状では各市の平均と比較してもあまり差異がないことから、全体的な見直しまではできていない。	引き続き県内各市の状況調査を行い、関係課との調整・検討を継続する。
	行財政改革推進課	実施状況	検討	→					
43	一般職員の職員給与の減額 人事課	計画	検討	→	→	→	→	<ul style="list-style-type: none"> 平成21年度には、期末勤劬手当率改定を実施 平成22年度には、給与減額（1号抑制）を実施 平成25年度には、給与減額（平均7.77%）を実施 	継続して実施する。 今後とも国家公務委員の給与改定に準じた取り組みを行う。
		実施状況	136,445	148,137	142,187	139,482	137,183		
		実施	→	→	→	→	→		
44	被服貸与制度のあり方の見直し 人事課	計画	検討	→	→	→	→	関係部署と調整のため見直しまで至っていない。 関係部署と調整を継続する。	見直しに向け、関係部署との協議を継続する。
		実施状況	131,579	233,852	233,855	233,855	498,415		
		実施	→	→	→	→	→		
45	実施計画で未実施の推進項目の検討 税務課・子育て支援課・こども育成課	計画	検討	→	→	→	→	<ul style="list-style-type: none"> 固定資産税、法人市民税の税率改正は長引く不況にあつて見直しをしないこととした。 保育料の見直しは、他市の状況を考慮し、見直しを行わないこととした。 児童クラブ利用料は、国の認定利用者負担額、他市の状況を考慮し、平成25年度に見直しを行った。 	一部実施分については継続して実施する。
		実施状況	420,268	420,268	420,268	420,268	420,268		
		実施	→	→	→	→	→		
46	議員定数の見直し	計画	143,706	662,087	1,221,999	2,026,379	2,134,914	平成23年4月に市議会議員の選挙が行われ、34人から28人と6人の減となった。	
		実施状況	→	→	→	→	→		
		実施	→	→	→	→	→		
合計		計画	143,706	662,087	1,221,999	2,026,379	2,134,914		
		累計	143,706	805,793	2,027,792	4,054,171	6,189,085		
		実施状況	140,558	736,410	1,309,610	1,755,001	3,201,807		
		累計	140,558	876,968	2,186,578	3,941,579	7,143,386		
計画との差（累計）			△ 3,148	71,175	158,786	△ 112,592	954,301		